

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	川口 健二
事業群名	① 品目別戦略の再構築(花き)	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。</p>						<p>(取組項目)</p> <p>i) 花き産出額100億円に向けた生産、流通、販売対策 ① 農業者の経営規模の拡大、② 次世代を担う若手農業者の育成、③ 単価・単収の増加及び新産地の育成、④ 花きの輸出など新たな販路の拡大、⑤ 新たな需要の創出や花育活動の強化による花きの消費拡大、⑥ 花き関係組織の活動強化</p>			
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>近年、全国的に花き生産者の高齢化等の影響により栽培面積、出荷量が減少している。本県においても、同様の傾向であり、平成26年の花き産地計画販売額の34.8億円から減少傾向である。しかし、近年では、経営規模の拡大に向けた動きが活発化しており、生産量の増加や、環境制御機器の導入等が図られていることで、平成30年の花き産地計画の販売額は33.7億円で、平成29年の32.3億円と比較すると、4.3%増加している。今後もこれらによる、予約相対の増加による単価の向上等により、さらなる、販売額の増加が期待できる。</p> <p>本県の主要品目であるきくの販売額は、17.7億円で前年の17.4億円と比較してやや増加している。近年、多発していた病害の発生が少なくなったことにあわせて、冬場の炭酸ガスを活用した環境制御技術が普及しており、品質が向上している。</p> <p>さらに、規模拡大が進んでいるため、今後の販売額増加が期待される。関係機関と一体となって、環境制御技術の確立に努め、更なる、単収・品質向上に向け、支援していく。</p> <p>カーネーションの販売額は、6.3億円で前年の5.8億円から増加している。近年、萎凋細菌病の拡大などの理由から、カーネーションからランキュラスやガーベラなどへの転換が増えつつあるが、平成30年は県内産の出荷量が安定した。今後も、規模拡大に向けた動きがあるため引き続き支援を行っていく。また、萎凋細菌病抵抗性品種の育成も進んでおり、県内への普及を図っていく。</p>
	産地計画策定産地の販売額	目標値①	1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円	1,093 (R2)	
	実績値②	965億円 (H25)	1,077億円	1,098億円	1,048億円	算定中		進捗状況	
	達成率 ②/①		103%	104%	98%	—		やや遅れ	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業
				H30実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			主な指標	H30目標	H30実績	達成率		
				R元実績						R元目標	R元実績			
				R2計画						R2目標	R2実績			
1		活力ある「ながさきの花」100億達成プラン推進事業費	H28-R2	2,822	2,822	5,597	花き生産者、長崎県花き振興協議会など	活力ある「ながさきの花」100億達成プランに基づき、本県花き生産振興に向けた更なる規模拡大、生産性・品質の向上、生産コストの縮減、担い手の確保、消費拡大や新たな需要の創出、及び輸出の拡大等に向け、以下の施策に取り組んだ。 ・花き輸出拡大支援研修会の開催 ・花き法人志向農家育成研修会の開催 ・技術検討会の開催 ・県外における販路拡大のための展示会開催		活動指標 研修会・検討会の開催(回)	4		4	100%
				3,795	3,795	5,232			4		4	100%		
				3,449	3,449	5,575			24		20	83%		
		農産園芸課	根拠法令	—	29	22	76%							
2	取組項目 i	産地総合整備対策事業費	H18-	2,057,151	29,427	5,133	受益農業従事者5名以上でなる農業法人等。又は「産地パワーアップ計画」に基づいた意欲のある農業者等	園芸産地の競争力強化に向けた生産体制の整備を図るため、集出荷貯蔵施設、低コスト耐候性ハウス等の共同利用施設の導入に取り組む農業者等を支援した。	活動指標 実施地区数(整備事業)(地区)	4	24	600%	●事業の成果 ・令和元年度は法人志向農家育成に向け、規模拡大を図り、花きでは2事業主体が計37aの低コスト耐候性ハウスを導入した。さらに、産地パワーアップ事業の生産支援事業を活用し、計18aの規模拡大が図られた。 ・あわせて、産地生産基盤パワーアップ事業を活用して次年度以降の整備事業、生産支援事業に取り組む意向のある生産者の掘り起こしを行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・産地規模拡大や農業経営規模拡大を図ったことで販売額向上に寄与した。	
				771,646	22,071	5,121				4	16	400%		
				1,823,148	14,071	5,135				8				
		農産園芸課	根拠法令	—	933	798	86%							
3		チャレンジ園芸1000億推進事業費	H30-R2	86,497	44,284	15,944	産地計画を策定した産地の構成員	園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」の策定及び計画実現に向けた活動の支援を図る。令和7年の園芸産出額1000億円達成を目指し、定時・定量・定質出荷の実現や収量・品質の向上を図るための環境制御機器等の導入を支援した。また、担い手の規模拡大を図るため、作業の分業化、省力化施設の整備を支援した。	活動指標 推進会議等の開催数(回)	8	9	112%	●事業の成果 ・令和元年までに251の産地計画が策定され、そのうち花きでは35の産地計画が策定されている。 ・環境制御機器の導入に向け、施設園芸対策事業の活用を促し、令和元年度は計10戸の生産者が炭酸ガス発生装置を導入し、計6戸の生産者が環境モニタリング装置を導入した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・継続した環境制御勉強会などが、環境制御機器導入が進んだことにより産出額の増加に寄与した。	
				83,176	41,929	15,908				8	8	100%		
				86,847	41,507	15,950				933	798	86%		
		農産園芸課	根拠法令	—	943	算定中	—							
4		魅力ある「ながさきオリジナル品種」開発事業	H30-R2	4,256	4,256	2,657	農業者	「いちご」「かんきつ類」「花き」の農家所得向上のため、オリジナル品種の作出に取組んだ。「いちご」では新品種及び重要病害耐病性付与、「かんきつ類」では中晩柑、ウンシュウミカンの新品種開発、「花き」は輸出に対応した新品種及び輸送試験を行った。	活動指標 優良系統の選抜数(系統)	2	2	100%	●事業の成果 ・県オリジナル品種であるラベンダーの輸出における評価は、オリジナル性と品質が高く評価された。	
				2,971	2,971	2,651				2	2	100%		
				4,019	4,019	2,658				4				
		農産園芸課	根拠法令	—	2	2	100%							
								成果指標 花きの輸出に適した優良系統作出数(系統)	2	2	100%			
									4					

5	取組項目1	コスト縮減対策技術確立事業費	H30-R2	3,641	3,641	9,407	普及指導員 農業者	コスト縮減のために必要な先駆的な技術を各品目において現地で実証し、新技術導入効果の分析・評価等を行うことで、県下に普及可能なコスト縮減技術を確立する。	活動指標	コスト縮減検討会の開催(回)	11	11	100%	●事業の成果 ・トルコギキョウの新病害対策では農薬による予防的防除と施設内湿度管理による病害抑制効果を検証した。輪ぎくでは炭酸ガス施用栽培に適した消灯期の栽培管理技術の検証を行った。両試験とも一定の効果が見られ、実証の成果は成績書としてまとめ、関係機関に配布し、現地での活用を図った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・コスト縮減に係る技術確立により、経営改善が図られ、農業所得の向上に寄与した。
				2,986	2,986	8,590			成果指標	現地実証による技術確立(項目)	—	—	—	
				3,691	3,691	8,613			根拠法令	現地実証技術取組数(項目)	10	10	100%	
6	農産園芸課	県内農畜産物消費拡大対策事業費	(R2補正) R2	/	/	/	長崎県花き振興協議会・全農長崎県本部	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた花きの消費喚起を図るため公共施設や小学校等への花装飾展示を実施するとともに、新しい生活様式に対応したウェブを活用したサイトの構築を支援する。 また、県内農畜産物の消費拡大を図るための広報の支援を実施する。	活動指標	フラワーアレンジメント展示コーナー設置数(回)	25	/	/	—
				66,224	0	3,987			成果指標	花き産出額の維持(億円)	75	/	/	
				/	/	/			根拠法令	/	/	/	/	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 花き産出額100億円に向けた生産、流通、販売対策

●実績の検証及び解決すべき課題

輸入花きの増加、消費の低迷などで、全国の花き生産が低迷する中、各種事業を活用し、低コスト耐候性ハウスの導入や環境制御機器(炭酸ガス発生装置、モニタリング装置など)の導入による経営規模の拡大や、冬場の単収向上、オリジナル品種の育成・普及(カーネーション、小菊など)について、生産者、関係機関で構成する長崎県花き振興協議会とともに取り組んだ結果、平成30年の花き産出額は、75億円となり、10年前と比較して全国で6番目の伸び率を示している。

反面、土壌病害や連作障害の発生、夏場の高温等の異常気象による栽培の不安定化、需要期(物日)以外の販売価格の低迷や生産経費の高止まりなどの問題や定時、定量、定質に対応した生産やコスト縮減、法人化など経営管理、雇用の確保、販路の拡大などの課題がある。

平成28年に新たな花き振興計画を策定し、花き法人経営志向農家(施設面積1ha以上)の育成を図ってきた結果、きく、カーネーション、草花などにおいて規模拡大の機運が高まり、令和元年度は新たに87aの施設が増加した。

しかし、活力ある「ながさきの花」100億達成プラン推進事業費の成果指標である「施設面積が1ha以上を有する花き農業者」については、2戸増加したものの、今年度補助事業を活用し、規模拡大をおこなった生産者は1ha以上の栽培面積に向けた段階的な計画的規模拡大であり、拡大後の規模が1haに達せず、目標達成ができなかった。

オリジナル新品種開発推進事業の花きについては、各品目でオリジナル品種を開発し県内農家で栽培、日本国内での長崎県の花き産地ブランド力の向上と安定生産に寄与している。

輸出について、ドバイや台湾で県産花きのPRを行った結果、新たな輸出品目の取引拡大に向けた取り組みや、既に輸出している品目の取引拡大に向けた動きを活発化することができた。令和元年の輸出額は918万円となり、前年と比較して43万円減少したものの、海外から引きが強い草花(アスチルベ、スカビオサ等)以外にも、新たな品目の取引量が増え、今後も関係機関、生産者と品目や輸出先について、詳細に協議し、輸出拡大を図る。

●課題解決に向けた方向性

品目を越えた県全域での研修会への参加や、品目ごとに勉強会グループを設立し、地区別研修会、現地検討会等を開催することで、単収・品質向上等の各地域ごとの課題に対し、県全体で課題解決を図っていく。また、これまで環境制御に関心がなかった生産者に対しても、働きかけを行い、新たな勉強会グループの設立に取り組む。

これまで、きく、草花を中心に積極的な規模拡大がなされており、栽培面積が増加しているものの、雇用・労働力不足により、更なる規模拡大ができていない。省力品目・省力機器の導入、雇用拡充に向けた法人化などに取り組むことで、法人志向農家の育成を推進していく。

環境制御技術の確立や、オリジナル品種の導入を推進することで、周年を通じた安定生産や、単収・品質向上を図る。

新たな販路拡大に向け、市場や海外バイヤーとの連携を強め、積極的に県産花きのPRを行うことで、輸出量を増やし、販売額の増加を図る。

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性								
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分						
1	1	活力ある「ながさきの花」100億達成プラン推進事業費	—	②	経営規模の拡大及び更なる単収・品質向上のため、環境制御技術の確立を目指し、法人志向農家育成研修会や、品目ごとの勉強会を実施した。また、他産地との差別化による単価向上、安定生産に資するため、オリジナル品種を開発した。 更なる産出額向上に向け、経営規模拡大・栽培技術の向上に向けた研修会等を実施する。また、輸入量の増加、国内の花き需要が低迷している中、海外における県産花きのPR活動や、海外輸送に適した品種・技術の開発等に取り組むことで、輸出額の拡大を図る。さらに、消費拡大・需要喚起を図るため、県内外の市場や花屋等に向けた県産花きPR活動や、販売促進活動に取り組む。	終了						
		農産園芸課										
		産地総合整備対策事業費	—				—	国の強い農業・担い手づくり総合支援交付金に加え、産地生産基盤/パワーアップ事業を活用し、産地の拡大および農業経営規模拡大のために、低コスト耐候性ハウスや集出荷施設の導入等に取り組んでおり、令和3年度も継続して事業を実施する。	現状維持			
		農産園芸課										
		チャレンジ園芸1000億推進事業費	チャレンジ園芸1000億推進事業において、収益向上対策により効果が見込める品種の追加や産地の実情を踏まえた取り組みの改廃を行った。							②	令和3年度においては、産地計画の達成による園芸産地の振興を図るため、環境制御技術などによる収益性の向上や作業性の改善等の取り組みを支援に向けて見直しを図る。	終了
		農産園芸課										
魅力ある「ながさきオリジナル品種」開発事業	—	⑥	花きの輸出に適した優良系統作出については、R元年度にランタンキュラスの2系統作出したが、輸出を拡大させるためには、現在、県で育種を進めているオリジナル系統を品種として選抜し、輸出に向けた生産を強化する必要がある。あわせて、ランタンキュラスについては、種苗の増殖技術が十分に確立されておらず、種苗の安定供給に問題があるため、民間企業と県試験研究機関との連携により、茎頂培養による増殖技術の確立に取り組んでいく必要がある。	終了								
農産園芸課												
コスト縮減対策技術確立事業費	—				トルコギキョウの防除が困難な新病害の栽培対策技術の確立について、技術が確立され、病害対策に一定の効果が上がっている。また、輪菊の炭酸ガス施用による消灯期栽培管理技術の確立についても、技術の導入が進んでおり、単収向上が図られている。 しかしながら、花きの経営については、単収の伸び悩みやコストの増加、販売価格の低迷が続いていることから、農業所得を向上させるための新技術の確立に取り組んでいく必要がある。	終了						
農産園芸課												
県内農畜産物消費拡大対策事業費	R2補正						—		終了			
農産園芸課												

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点